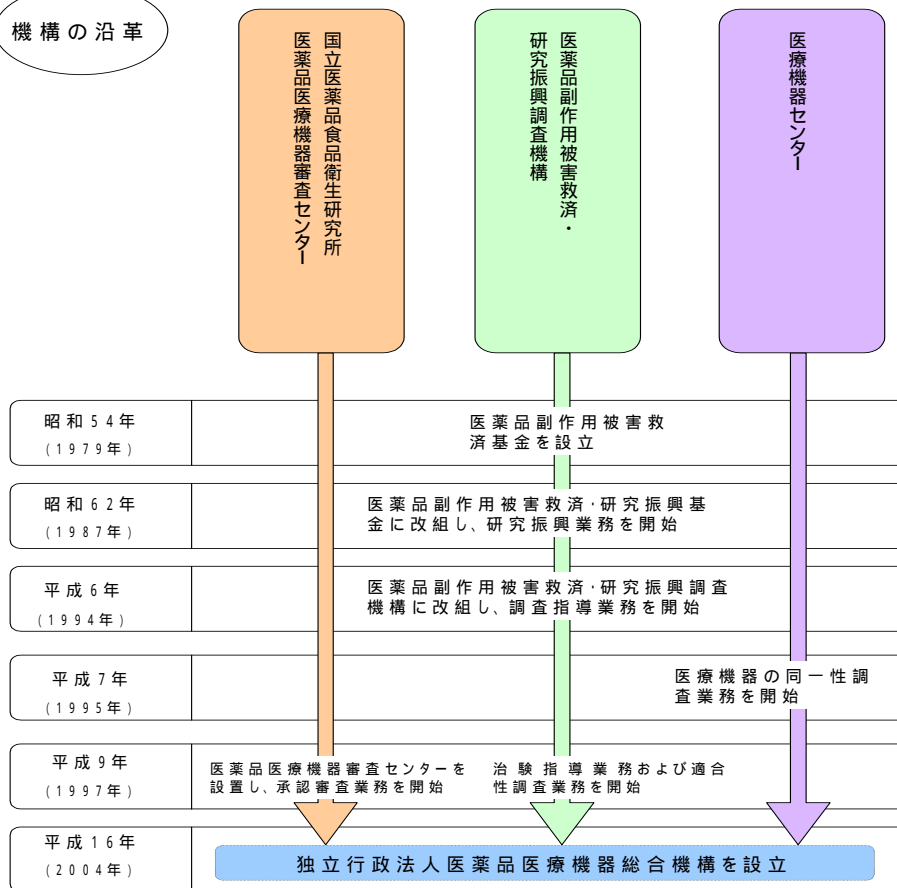


I 独立行政法人医薬品医療機器 総合機構について

1. 機構の沿革と目的

- ・サリドマイド事件、スモン事件という二つの大きな副作用被害の発生を教訓として、医薬品の副作用による健康被害を迅速に救済するため、医薬品副作用被害救済基金法（昭和54年法律第55号）の規定に基づき、昭和54年10月に「特別認可法人医薬品副作用被害救済基金」が設立された。同基金は、昭和62年に「医薬品副作用被害救済・研究振興基金」として研究振興業務を担うこととなり、その後、平成5年には後発品の同一性調査等を担うこととし、「医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構」（旧医薬品機構）に改組された。さらに平成8年には、治験指導業務と申請資料の基準適合性調査業務を行うこととなった。
- ・平成9年には、本格的な承認審査の体制を構築し、審査内容の高度化等を図るため、国立医薬品食品衛生研究所に医薬品医療機器審査センター（旧審査センター）が設置され、同センターにおいて薬学、医学、生物統計学等、専門の審査官によるチーム審査が行われることとなった。また、財団法人医療機器センター（機器センター）は、平成7年以降、薬事法上の指定調査機関として医療機器の同一性調査を行うこととされた。
- ・平成9年から平成11年にかけて、旧厚生省とこれら3つの機関で審査・安全対策に従事する職員の計画的かつ大幅な増員が図られた（平成8年121名 平成11年241名）。しかしながら、国の組織として更に増員を図り、体制整備を行うことには限界もあった。
こうした中で、審査・安全対策の一層の充実強化を図るため、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、旧医薬品機構を廃止し、旧審査センター、旧医薬品機構の業務と機器センターに分散していた業務を統合し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構を設立することとされ、平成14年、第155回臨時国会において独立行政法人医薬品医療機器総合機構法案が審議され、可決成立した。そして、当機構は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成14年法律第192号）の規定に基づき、平成16年4月1日に設立された。
- ・当機構は、医薬品の副作用に加え、生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（審査）市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことにより、国民保健の向上に貢献することを目的としている。
なお、当機構は、国民の健康の保持増進に役立つ医薬品や医療機器の基礎的研究開発を振興する（研究開発振興）ことをも目的の一つとしていたが、規制部門と振興部門を分離し、当機構を審査、安全対策及び健康被害救済の業務に専念させるため、17年4月より、研究開発振興業務は独立行政法人医薬基盤研究所に移管された。

機構の沿革



2. 業務の概要

(1) 健康被害救済業務

- ・ 機構においては、旧医薬品機構から引き継いだ業務として、医薬品の副作用による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付を行っている（医薬品副作用被害救済業務）。
- ・ さらに、平成16年4月から、生物に由来する原料や材料を使って作られた医薬品と医療機器による感染等の健康被害を受けた方に対しても、同様の給付を行うこととされ、業務を開始した（生物由来製品感染等被害救済業務）。
- ・ また、国や製薬企業からの委託を受けて、スモン患者に対して健康管理手当及び介護費用の支払を行う（受託・貸付業務）とともに、財団法人友愛福祉財団の委託を受け、HIV感染者、発症者に対する健康管理費用等の給付業務を行っている（受託給付業務）。

(2) 審査関連業務

- ・ 機構においては、薬事法に基づき、申請された医薬、医療機器等の有効性、安全性、品質について現在の科学技術水準に基づき、審査を行っているほか、医薬品・医療機器の再審査・再評価、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）に規定に基づく遺伝子組換え生物の確認申請の審査等を行っている（承認審査業務）。

- ・また、治験依頼者などからの申し込みに応じて、新医薬品や新医療機器の治験、再評価・再審査に係る臨床試験などに関して、対面して指導や助言を行っている（対面助言業務）
- ・さらに、承認審査や再審査・再評価の確認申請がされた品目について、承認申請書に添付された資料がG L P（医薬品・医療機器の安全性に関する非臨床試験の実施基準）、G C P（医薬品・医療機器の臨床試験の実施基準）等に適合しているかどうかを実地に調査するほか、書面による調査を行っている（信頼性調査業務）
- ・これらに加え、新医薬品、新医療機器等について、その製造設備や製造管理の手法がG M P（医薬品・医療機器の製造管理及び品質管理の方法の基準）などの基準に適合し、適切な品質のものが製造される体制にあるかどうかを実地や書面により調査している（G M P 調査業務）

(3) 安全対策業務

- ・機構においては、市販されている医薬品、医療機器等の安全性の向上を図るとともに、患者や医療関係者が安心して適正に医薬品、医療機器等を使用できるよう、厚生労働省と連携して次の業務を行っている。

副作用・不具合・感染症等に関する企業からの報告、医療機関からの情報、海外規制機関からの情報、学会報告など、医薬品、医療機器の安全性等に関する情報を幅広く、一元的に収集し、収集した情報を整理する業務（情報収集・整理業務）

により収集した情報に基づき、安全対策に関する調査、検討を行う業務（調査・検討業務）
 製造業者等への指導、助言や、消費者から寄せられる相談に応じて助言等を行う業務（相談業務）
 医薬品、医療機器等の安全性等に関する情報をタイムリーに、幅広く医療関係者、患者、企業等に提供する業務（情報提供業務）

薬事法に定められている日本薬局方など、各種基準の作成に関する調査（基準作成調査業務）

(4) 研究開発振興業務（17年4月に（独）医薬基盤研究所に移管）

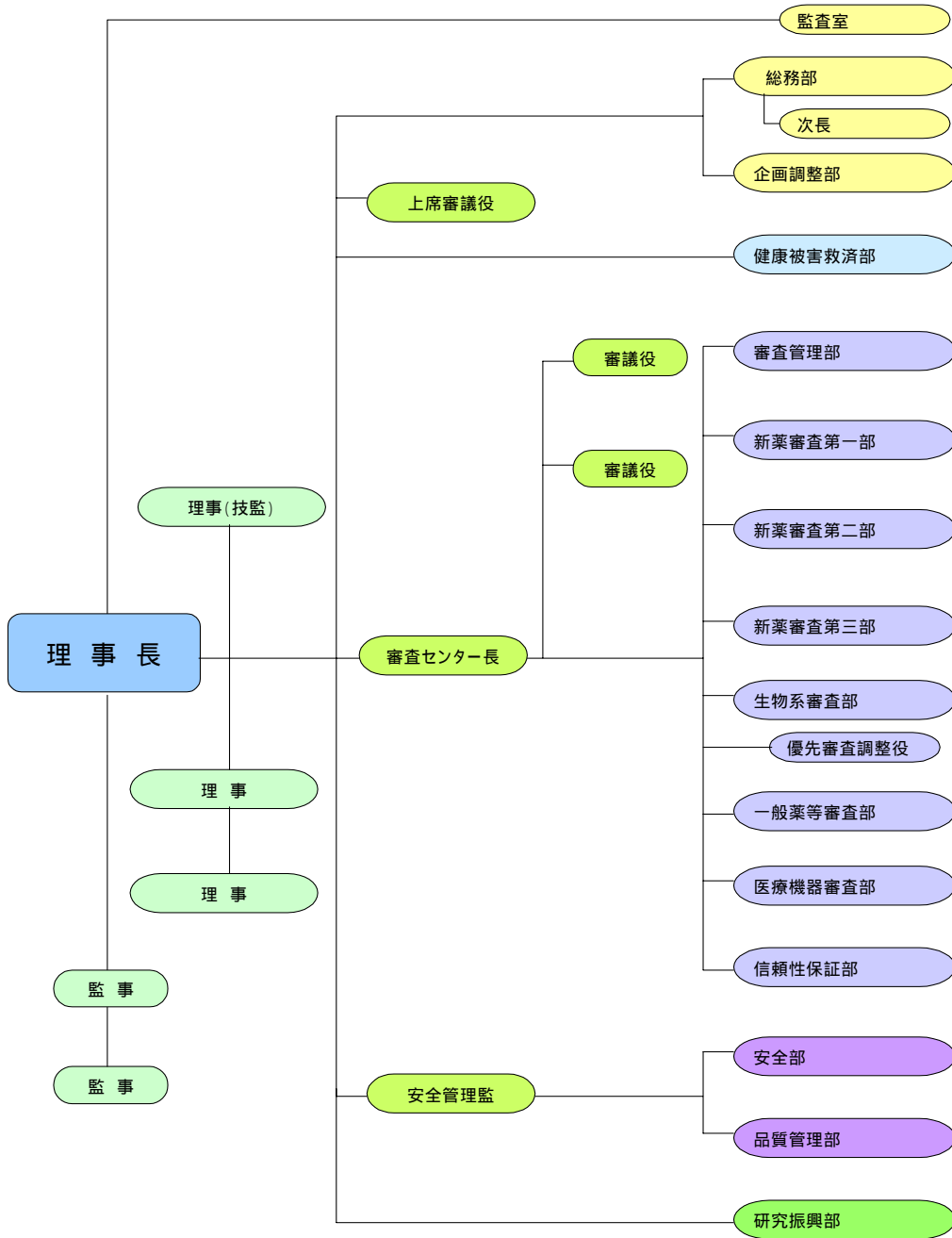
- ・機構においては、旧機構から引き続き、研究開発振興業務として次の3つの業務を行ってきたが、これらの業務は17年4月に（独）医薬基盤研究所に移管された。

エイズやがん、糖尿病など保健医療上重要な疾病の治療などに役立つ医薬品、医療機器の開発を目指した基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等と研究契約を締結して実施し、その成果を普及する業務（基礎的研究業務）

新規の医薬品、医療機器の開発に関する研究を民間企業等に委託して実施する業務（研究振興業務）

国内の患者数が5万人未満の重篤な疾病の治療に必要な医薬品、医療機器の研究開発を促進するための助成金交付、指導・助言等（希少疾病用医薬品等開発振興業務）

【機構の組織（平成16年度）】



注：上記組織図は平成16年度のものであり、研究振興部は平成17年4月
（独）医薬基盤研究所に移管された。